

8年間の活動をふまえ、新たな市民活動の出発へ！

■糾された川井市長の本土寺問題

福島、和歌山、宮崎県、さらにわが千葉県の成田市でも……。まるで、ウイルスが猛威を振るっているかのように、汚職、官製談合が次々発覚しています。他人事ではありません。わが松戸市でも「市長の5億円不正使用」一本土寺問題が、その典型例といえるでしょう。

1998年12月松戸市川井市長は、私たちの税金5億円640万円を投入して、1宗教法人に過ぎない本土寺の参道を買収——この事業は、市民誰一人にも、市議会にすら諮られることなく、こっそり実施されていました。2000年9月市議会決算審査特別委員会における山口博行議員の質問で、不正が表面化したのです。

なんだ、なんだ、これは？ 市民からは、不信と怒りが噴出しました。よく誤解されるのですが、松戸市が買ったのは、本土寺に通じるメイン・ロードではありません。もともと、北小金と本土寺を結ぶ道は、松戸市道であり買収の必要はありません。この市道の両脇の細長い帯状の荒地に、川井市長は5億円を投じたのが本土寺問題。川井市長は、ドブならぬ敷に巨額の公金を捨てたのです。拾ったのは、本土寺。

私たちは、監査請求、市長を被告とした行政訴訟にとり組みました。1000人の会でも、監査請求人の呼びかけ、裁判支援を行ってきました。この裁判には勝利できませんでしたが、無駄だったとは思っていません。行政の腐敗・汚職は、「市民力」に反比例します。市民の行政に対する監視・追及・統制の力が不正を防ぎます。これ以外に王道はないと思います。

西村祐紘（小金原）

■介護の社会化を求めて

介護保険・松戸市民ネットワークは、介護保険制度がスタートした直後の2002年2月に、制度そのものに対する様々な観点を持つ市民有志によって結成されました。1000人の会に参加されていた高齢の方々が抱き続

けてきた日本の医療・介護に対する熱い思いを共有化し、引き継いで行こうと介護プロジェクトをつくり研鑽を重ねる中で、発展的にネットワークの結成となりました。

介護保険は、制定時より指摘されて



きましたが、当時の厚生省が明言していた「措置から自立」という方向は、政府・企業側のケインズ主義的階級協調・福祉政策から、むき出しの新自由主義経済政策への転換を図るものでした。

具体的には、医療・介護などの社会的負担と公正化の名の下に、市民に対しては自己責任による大衆収奪を露骨に推し進めました。介護保険制度の制定による唯一の前進面は、日本社会に根深く残る「いえ制度」の障壁を越え、介護の社会化が図られたことだと思います。

介護保険・市民ネットワークは、地域社会から介護問題の更なる社会化を進めるために啓発活動を強め、公正・平等の立場から行政・事業者・施設へのオンブズマン的活動を展開していきます。1000人の会が、この松戸で実現を目指す平和・人権・福祉・環境のまちづくりのために、重要な課題だと考えています。

東風 徹（馬橋）

■子どもの居場所づくりを！

「児童館建設を望む市民の声は、これまであちこちから出ているが、運動としてしっかり取り組まれてきていません。松戸市の第二次実施計画の中に児童館建設が盛り込まれるように、市民が具体的な提案をしながら強く働きかけるべきではないか」と、吉野さんに声をかけられたのが、今から4年前のことでした。その呼びかけに応えた市民が集まり、6回の準備会を経て、2003年3月に「児童館をつくりたい！松戸市民ネットワーク」が発足させました。



当初は、行政に児童館建設を要望するとりくみが中心でしたが、松戸市や近隣自治体の児童館やプレーパークなどの見学、「まつどあそぼうよ」との共催で「1日体験プレーパーク」を行うなどの活動を重ねてくるうちに、市民が力をつけ、行政の施策へ影響を与えるような市民の実績や提案を発信していくと考えるようになりました。

現在「松戸子どもの文化連絡会」の皆さんとの協働で、「子育てガイドブック」づくりにも取り組んでいます。民間だからこそ得られる情報を活かしたガイドブックづくりを通じて、市民同士の連携、行政との協働への道を探っていきたいと考えています。

地域での子どもの居場所がとても必要とされている今、

様々な形で、様々な場所に居場所ができるよう、少しづつ、着実に活動を積み上げていきたいと思います。

浅井ゆき（上矢切）

■いまこそ、有事・戦争NO！の声を！

公共機関だけでなく、民間企業から市民までも、戦争に巻き込んでしまうという「有事法制関連3法案」に反対し、廃案に追い込むという一点を共通項に、各種市民団体・宗教団体・政党のワクを超えたところで「ストップ有事法制松戸市民ネットワーク」が結成されました。1000人の会平和プロジェクトは、結成に向け努力をしました。



しかし、松戸市民や日本中の人々の様々な反対運動を尻目に、米国のイラクへの侵略戦争が開始され、2003年6月には「有事法制関連3法案」が成立しました。さらに、自衛隊を海外に派兵する「イラク特措法」まで成立してしまったのです。

その後、「ストップ有事法制松戸市民ネットワーク」は、憲法改悪に反対するため、「活かせ9条松戸ネット」と改め、憲法9条の精神を世界に！未来に！広めるための活動を進めています。

昨年、自民党は「新憲法草案」を提起し、憲法改悪を前提とした国民投票法案を成立させようとしています。さらに、「お国のために死ぬことをいとわない子ども創り」を目指した教育基本法の改悪を強行しました。

ここ数年、政府は急速に右翼化を進め、國のありようを大きく変えてしまうような法案を次々に成立させています。恐ろしさに身の毛がよだつ思いです。私は言いたい。「市民よ立ち上がり」。そしてマスコミは、61年前の反省に立ち返り、日本の平和を世界に先駆けて築く努力をベンの力で行ってほしいと。

今川和子（新松戸）

■「松戸版教育改革」にNO！

2003年9月議会最終日の「全員協議会」で、教育委員会は「松戸版教育改革」として、3つの計画案を突然発表しました。それは①生涯学習基本計画、②教育改革アクションプラン、③小中学校教育資源有効活用です。この改革案が、松戸市の2000億円にも上る赤字対策の一環で提起されただけに、保護者・教職員・地域住民に大きな衝撃を与えました。

特に、教育資源有効活用の中で、学校選択制と学校統廃合

は実施計画が目前に迫っており、大慌てで反対運動が取り組まれました。学校がなくなる、地域が破壊する、松戸の教育はどうなるのかと憂え怒った市民は教育委員会に説明を求め、中止を求める行動を激しく展開しました。1000人の会では、『1000人の会ニュース』で拙速な「松戸版教育改革」の見直しを強く求め、保護者・地域住民・教職員の皆さんと連携した取り組みを行いました。

残念ながら、学校選択制は、2004年4月から実施されました。2005年4月から3つの小学校が廃校に追い込まれました。選択制に関しては心配されていたように実施2年にして、中学校では選ばれる学校、選ばれない学校が顕著になってきており、人気校では抽選も始まっています。統廃合問題が今後もつくり出されようとしています。廃校された学校の跡地利用の問題もこれからです。

教育の本質をないがしろにして、競争原理を教育に持ち込み、経済効率を優先させ、格差を拡大させ、子どもの心を荒廃に追い込む「松戸版教育改革」は中止させたいと思います。

小倉きよ子（千駄堀）

■市長選を共に闘って

今年6月松戸市長選挙、松戸市始まって以来始めての現職保守系候補に対抗して、多くの市民団体と民主・共産・新社会の3政党が政策合意書を交わして候補者を擁立して戦いました。残念ながら勝利することはできませんでしたが、このような共闘関係ができたことは画期的なことでした。この共闘関係ができたことは、吉野さんの存在を抜きにしては語れないと思います。

現在の松戸市政を変えるには、住民にしっかりと目を向けて新市長の誕生しかないと市議1期目で痛感し、市長選を戦う体制づくりを4年前の市長選時より説いたのが吉野さんでした。

市民派の吉野さん、武笠さんの敗北は大きな痛手です。しかし、めげてはならないと思います。課題は山積しています。議会と行政への監視・チェック、そして政策提言を続けていかねばなりません。悲觀もせず、樂觀もせず松戸市、千葉県、日本、世界の現実にしっかりと向き合い活動していくうではありませんか。

私たちの大先輩、山本夫妻、隅谷茂子さんらの80年、90年に及ぶ戦い、生涯に思いをはせ、共に活動をしていきましょう。



渡辺一夫（岩瀬）